

内閣府男女共同参画局長 岡田恵子様

男女共同参画センターの機能強化に関する要望書

2023年3月30日

特定非営利活動法人 全国女性会館協議会

全国女性会館協議会は、全国の男女共同参画センター、女性センター、女性会館（以下、「センター」。）を結ぶネットワーク組織として、センター運営者や職員を対象に、男女共同参画に関する事業や組織運営、人材に関する専門的な研修、情報発信、調査研究等を実施してきました。

昨年6月に政府決定された「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」においては、「女性の経済的自立」に取り組むための環境整備として、地域におけるジェンダーギャップの解消を図るために、独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）及び男女共同参画センターの機能強化を図ることが盛り込まれ、計画実行・監視専門調査会の下に独立行政法人国立女性教育会館（NWE C）及び男女共同参画センターの機能強化に関するワーキング・グループ（以下、「WG」）が設置され、検討が行われています。

当団体として、政府が男女共同参画センターの機能強化の方針を明確に打ち出したことを歓迎すると共に、その内容を実効性あるものとするために、以下の通り要望します。

#### <要望1>

人材の専門性向上の基盤として、職員体制拡充、待遇改善、人件費を含めた予算増が必要です。

#### <理由>

第3回WG資料3「男女共同参画センターの職員の体制及び給与に関する調査結果」に示されている通り、直営、民営ともに非正規雇用割合は高く、民営の場合には正規であっても民間平均給与額を下回っている現状があります。優秀な人材獲得のためにはセンターが魅力ある職場である必要があります。人材の専門性向上のためには、職員にとってキャリア形成の展望が持てる働き方が担保されていること、業務時間内に研修を受講できる職員体制があること、集合研修の場合には旅費等が予算化されること、人事交流の基盤としての人件費負担を含めた仕組整備が必要です。

#### <要望2>

センター機能強化には、運営形態別の強化策を検討してください。

#### <理由>

センターの運営形態は直営と民営に大別されます。運営形態別に課題と強化策を検討することが有効です。

##### （1）直営の場合

一般行政職員への男女共同参画全般についての研修強化と、会計年度任用職員等非正規の待遇改善ならびに専門性のある会計年度任用職員に意思決定の場に加わる仕組みを作ることが重要です。

## (2) 民営の場合

指定管理者や業務委託先の選定において、法人の男女共同参画に係る専門性、職員の処遇についての適正な評価が必要です。指定管理機関については、職員の専門性向上と事業の継続性の観点から、少なくとも5年以上とするようにしてください。また、指定管理もしくは業務委託期間中に物価や賃金の変動した場合には、指定管理料もしくは委託料に反映させることを原則としてください。

### <要望3>

自治体における公共施設のマネジメントにおいて、男女共同参画センターが統廃合や機能縮小されないように、国としての方針を打ち出してください。

#### <理由>

総務省の主導のもとに、自治体においては公共施設等総合管理計画が策定され、過去に建設された公共施設等が大量に更新時期を迎えるにあたり、公共施設のマネジメントが進められています。この動きのなかで、男女共同参画センターは統廃合や機能縮小ではなく、機能強化すべき施設であることを国として打ち出してください。

### <要望4>

男女共同参画主管課の位置づけおよび体制を強化するように、国から自治体へ働き掛けてください。

#### <理由>

センターが経済産業部局、労働部局、福祉部局、教育委員会等と密接に連携をとって、あらゆる分野における男女共同参画推進を進めていくためには、自治体の男女共同参画主管部局が庁内で影響力を行使できることが、センターにおいて地域におけるジェンダー主流化を進めていくための基礎条件です。

### <要望5>

上記<要望1>から<要望4>までを進めていくために、センターの設置を法律に位置付けてください。

#### <理由>

現状では、条例を根拠にセンターが位置付けられている場合が多いというものの、それさえなく、行動計画上の位置付けのみの場合も見られます。施設整備、予算確保を含めて地域における男女共同参画推進拠点としての機能強化には、法律にセンター設置を位置付けることが有効です。

### <要望6>

センターの機能強化にあたっては、全国女性会館協議会が有するネットワークと、男女

共同参画推進事業に係る専門性を活用してください。

<理由>

当団体は長年にわたって、男女共同参画センターの中間支援組織としての役割を果たしてきました。当団体として、センターの現場に密着した情報の蓄積と経験値を活かして、このたびの男女共同参画センター機能強化に関して協力する用意があります。

参考資料

全国女性会館協議会について